

わが国の「これからの人事」のあり方にについて、私は見を述べたい。

仕事を達成するために、「適材適所」でなければ、「就職」ではなく「就社」ではないが、日本の人事は、まだこの域に達していない。会社は、

必要な仕事に
必要な人材を
いち早くもつ

ていきたいはずなのに、それができないでいる。なぜか。ほとんどの会社が、まだ新規卒採用重視だからである。純粹無垢の者を社

色に染めるという思想から抜け出でていないのだ。これ

をなくさない限り、「真の材」を「真の所」には配置

できなくなってしまう。「就職」ではなく「就社」

企業にとっては夫にテーションを繰り返していく

が入り交じって、働くことになるひとみでい

る。「クローバル」であり、「ダブル」、「ペーシティ」

く。「適材適所」からではなく遠い。

景気がよい年には採用枠を増やすが、悪くなると減ります。採用枠を増やしたときは、学生の質は低くとも採用されるが、逆に減らされたときの学生は優秀なものにもかかわらず採

用してもらひます、その後の

学生の問題基礎を学ぶ時

期とする。在学中に就職活動はしない。しかし、学校を出た後の数年間に、様々な経験を積んで、自分の進む方向性を決めるモードとなる。以後、ジョブ・ローなどを問わず、様々な人材を派遣、独立請負、在社在宅

リームの期間を設ける。バイトをしながら、あるいは就きたい仕事をインターネットで経験させてもらひながら、進路を決める。一生の仕事とする覚悟を持った者との出会いがあるなら、会社にとってもハッピーである。2年かかるかも知れない。4年かかるかも知れない。だが、70歳まで働く時代である。出発が遅れるといふことはない。その間、世界を対象にする。

国は経済的にも面倒をみるべきだ。われわれ社労士が専門家として側面から支援することももちろんであ

松山 幸
(滋賀)

社会保険労務士法人

松山労務管理

代表社員会長

松山 幸



就職先決定は卒業後に

である。それは玉石混淆を意味しない。基準は、すべて「仕事の成果」である。

世界は、「適材適所」の時代に入っているのだ。よい人材は自社市場からではなく、外部労働市場に求められる。それは国内に限らず、世界を対象にする。

私が考える解決策を提案したい。